

平成30年度神戸市民経済計算の概要

- 市内総生産 名目6兆6,561億円 実質6兆5,056億円
経済成長率 名目プラス0.3% 実質プラス0.2%
- 市内総生産（生産側） 保健衛生・社会事業など16項目中5項目がプラスに寄与
- 1人当たり市民所得 331万1千円（前年度比1.7%増）で7年連続の増加

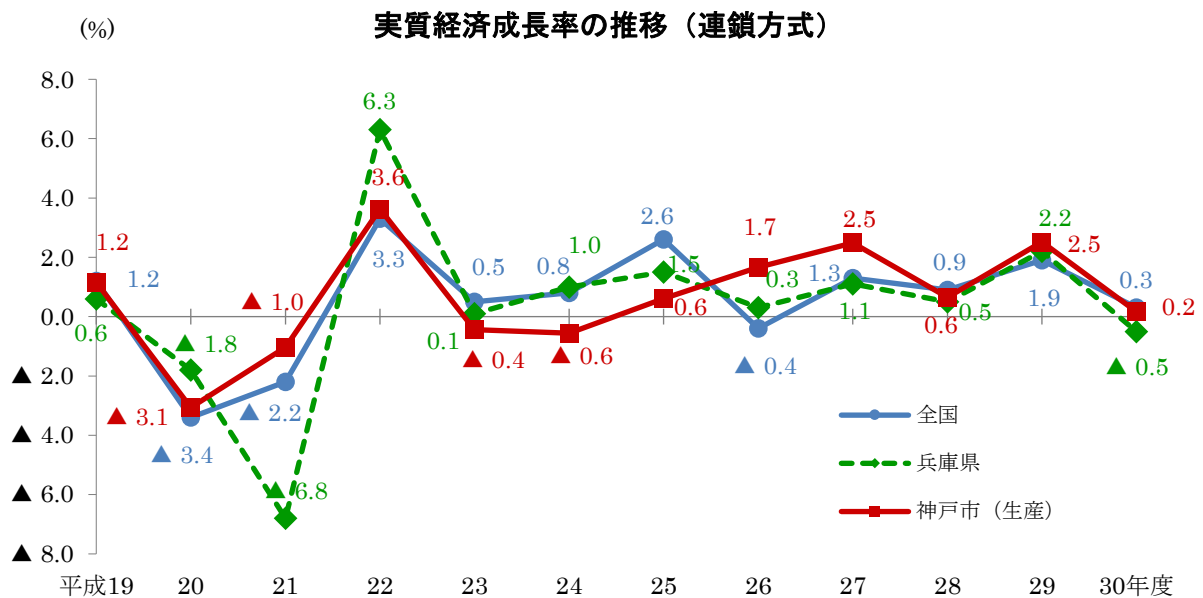
市（国）内総生産及び市（国）民所得（神戸市，全国）

（単位：億円，ただし1人当たり所得は千円）

項目			28年度	29年度	30年度
市（国）内 総生産 （GDP）	名目	神戸市	実数 64,840	66,341	66,561
		国	実数 5,368,508	5,475,860	5,483,670
	実質 （連鎖）	神戸市	実数（支出側） 63,353	64,946	65,056
		神戸市	成長率（%） 0.5	2.3	0.3
		国	実数（支出側） 5,220,004	5,320,204	5,336,679
		国	成長率（%） 0.8	2.0	0.1
市（国）民所得 （分配）	神戸市	実数 48,474	49,889	50,572	
	神戸市	成長率（%） 0.7	2.9	1.4	
	国	実数 3,922,435	4,008,779	4,042,622	
	国	成長率（%） 0.5	2.2	0.8	
1人当たり 市（国）民所得	神戸市	実数 3,156	3,256	3,311	
	神戸市	成長率（%） 0.8	3.2	1.7	
	国	実数 3,091	3,164	3,198	
	国	成長率（%） 0.7	2.4	1.1	

注) 国値は30年度確報に基づく数値である。

注) 1人当たり市民所得は市民所得（市民雇用者報酬，財産所得，企業所得の合計）を平成30年10月1日現在の毎月推計人口で割った値であり，市民個人の所得ではなく，企業部門を含めた地域全体の所得水準を示す。



1. 市内総生産（生産側）

- 平成30年度の市内総生産額(名目)は6兆6,561億円で、前年度を220億円上回った。
市内総生産額（実質）は6兆5,056億円、前年度比0.2%増となった

(1) 経済活動別市内総生産

- 保健衛生・社会事業など16項目中5項目がプラスに寄与した。

経済活動別市内総生産（名目）（実数、対前年度増加率、増加寄与度）

(単位：億円、%)

項 目	実数				対前年度増加率			増加寄与度		
	28年度	29年度	30年度	30-29増減	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
農 林 水 産 業	98	93	93	▲ 0	▲ 1.7	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
鉱 業	4	3	3	▲ 1	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 21.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
製 造 業	14,864	14,935	15,002	67	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1
① 食 料 品	3,596	3,641	3,517	▲ 124	9.5	1.3	▲ 3.4	0.5	0.1	▲ 0.2
② 織 維	25	30	29	▲ 2	21.8	24.2	▲ 5.5	0.0	0.0	▲ 0.0
③ パルプ・紙・紙加工品	49	53	56	3	21.3	7.8	5.0	0.0	0.0	0.0
④ 化 学	1,340	1,222	1,672	451	▲ 32.5	▲ 8.8	36.9	▲ 1.0	▲ 0.2	0.7
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	172	116	95	▲ 21	128.9	▲ 32.7	▲ 18.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	75	94	89	▲ 5	13.5	25.5	▲ 5.2	0.0	0.0	▲ 0.0
⑦ 一 次 金 属	834	775	499	▲ 276	6.8	▲ 7.1	▲ 35.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4
⑧ 金 属 製 品	240	269	294	25	▲ 12.2	11.8	9.5	▲ 0.1	0.0	0.0
⑨ はん用・生産用・業務用機械	3,184	3,601	2,976	▲ 624	1.6	13.1	▲ 17.3	0.1	0.6	▲ 0.9
⑩ 電子部品・デバイス	51	57	49	▲ 7	71.7	11.4	▲ 12.9	0.0	0.0	▲ 0.0
⑪ 電 気 機 械	2,080	2,005	1,786	▲ 218	24.6	▲ 3.6	▲ 10.9	0.6	▲ 0.1	▲ 0.3
⑫ 情 報 ・ 通 信 機 器	542	465	344	▲ 121	▲ 26.1	▲ 14.1	▲ 26.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
⑬ 輸 送 用 機 械	2,004	1,962	2,691	729	12.6	▲ 2.1	37.2	0.3	▲ 0.1	1.1
⑭ 印 刷 業	130	120	116	▲ 4	▲ 3.8	▲ 7.6	▲ 3.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
⑮ その他の製造業	542	526	788	262	▲ 30.2	▲ 3.0	49.9	▲ 0.4	▲ 0.0	0.4
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,215	1,244	1,227	▲ 17	▲ 2.2	2.4	▲ 1.4	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
建 設 業	2,461	2,399	2,370	▲ 29	15.4	▲ 2.5	▲ 1.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.0
卸 売 ・ 小 売 業	7,944	8,203	8,079	▲ 123	▲ 1.5	3.3	▲ 1.5	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2
運 輸 ・ 郵 便 業	5,276	5,462	5,416	▲ 46	▲ 5.2	3.5	▲ 0.8	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,798	1,803	1,815	12	12.4	0.3	0.7	0.3	0.0	0.0
情 報 通 信 業	3,201	3,180	3,312	132	▲ 0.4	▲ 0.6	4.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2
金 融 ・ 保 険 業	2,059	2,026	2,020	▲ 7	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
不 動 産 業	8,268	8,402	8,343	▲ 59	1.0	1.6	▲ 0.7	0.1	0.2	▲ 0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,816	4,849	4,969	120	5.8	0.7	2.5	0.4	0.1	0.2
公 務	2,324	2,383	2,379	▲ 4	▲ 1.8	2.5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0
教 育	2,221	2,952	2,916	▲ 35	▲ 0.2	32.9	▲ 1.2	▲ 0.0	1.1	▲ 0.1
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	5,412	5,435	5,580	144	4.0	0.4	2.7	0.3	0.0	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,469	2,465	2,455	▲ 11	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
小 計	64,428	65,833	65,979	146	0.8	2.2	0.2	0.8	2.2	0.2
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	927	1,040	1,121	81	▲ 12.5	12.2	7.8	▲ 0.2	0.2	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	515	533	539	7	7.3	3.4	1.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
市 内 総 生 産	64,840	66,341	66,561	220	0.5	2.3	0.3	0.5	2.3	0.3
<参 考>										
第 1 次 産 業	98	93	93	▲ 0	▲ 1.7	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
第 2 次 産 業	17,329	17,337	17,375	38	2.4	0.1	0.2	0.6	0.0	0.1
第 3 次 産 業	47,001	48,403	48,511	108	0.2	3.0	0.2	0.2	2.2	0.2

注) 1. <参考>の第1次・2次・3次産業別は「輸入品に課される税・関税」,「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まない。
2. 総資本形成に係る消費税は市内総生産の控除項目であるので、増加寄与度は逆符号で表示した。
3. 増加寄与度とは、市内総生産の増加に対してある産業がどれだけ寄与したかを示す。
ある産業の増加寄与度 = (ある産業の総生産の増加額 ÷ 前年度の市内総生産) × 100
4. 経済活動別分類は08SNA分類であり、日本標準産業分類とは異なる。

経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）

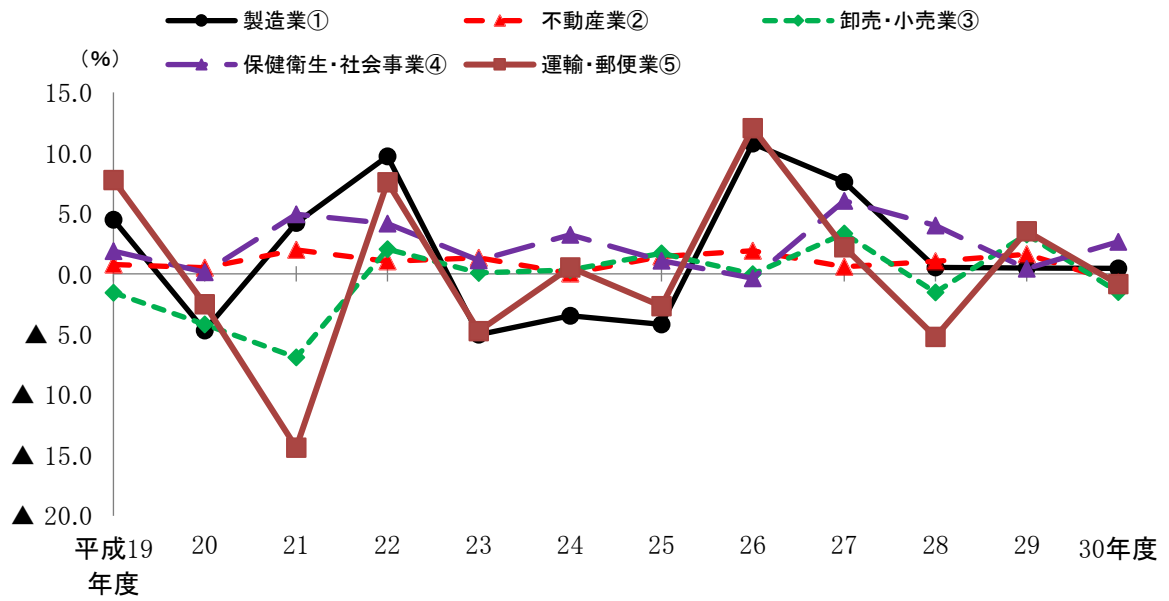
（単位：億円，％） —平成23暦年基準—

項 目	実数			対前年度増加率		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
農 林 水 産 業	67	63	65	▲ 17.8	▲ 5.6	2.5
鉱 業	3	3	2	▲ 20.7	▲ 8.0	▲ 21.8
製 造 業	14,500	14,782	15,019	2.0	1.9	1.6
① 食 料 品	3,433	3,532	3,430	9.3	2.9	▲ 2.9
② 織 維	22	28	26	21.9	25.1	▲ 5.6
③ パルプ・紙・紙加工品	48	54	56	20.0	12.3	4.0
④ 化 学	1,535	1,431	2,076	▲ 30.0	▲ 6.8	45.1
⑤ 石 油 ・ 石 炭 製 品	193	113	88	124.3	▲ 41.6	▲ 21.5
⑥ 窯 業 ・ 土 石 製 品	71	91	81	13.1	29.2	▲ 11.5
⑦ 一 次 金 属	847	744	459	10.4	▲ 12.1	▲ 38.3
⑧ 金 属 製 品	194	223	240	▲ 15.0	14.8	7.6
⑨はん用・生産用・業務用機械	2,858	3,257	2,711	1.7	14.0	▲ 16.8
⑩ 電子部品・デバイス	59	63	56	79.9	7.8	▲ 10.9
⑪ 電 気 機 械	2,225	2,227	1,993	29.6	0.1	▲ 10.5
⑫ 情 報 ・ 通 信 機 器	600	541	406	▲ 25.2	▲ 9.7	▲ 25.0
⑬ 輸 送 用 機 械	1,808	1,794	2,499	16.7	▲ 0.8	39.3
⑭ 印 刷 業	129	119	116	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 2.8
⑮ その他の製造業	512	518	788	▲ 30.4	1.1	52.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1,017	1,030	998	▲ 1.0	1.3	▲ 3.0
建 設 業	2,339	2,262	2,215	14.5	▲ 3.3	▲ 2.1
卸 売 ・ 小 売 業	7,848	8,078	7,924	▲ 1.5	2.9	▲ 1.9
運 輸 ・ 郵 便 業	4,683	4,884	4,751	▲ 7.3	4.3	▲ 2.7
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,660	1,676	1,672	7.7	1.0	▲ 0.3
情 報 通 信 業	3,236	3,297	3,503	▲ 1.0	1.9	6.3
金 融 ・ 保 険 業	2,440	2,440	2,424	▲ 2.5	0.0	▲ 0.7
不 動 産 業	8,498	8,680	8,687	1.3	2.1	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,562	4,562	4,546	5.3	▲ 0.0	▲ 0.3
公 務	2,300	2,336	2,315	▲ 1.8	1.6	▲ 0.9
教 育	2,197	2,903	2,860	▲ 0.9	32.1	▲ 1.5
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	5,278	5,245	5,388	2.9	▲ 0.6	2.7
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,364	2,337	2,319	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 0.8
小 計	62,983	64,564	64,646	0.7	2.5	0.1
輸入品に課される税・関税	711	729	743	▲ 2.9	2.7	1.8
(控除)総資本形成に係る消費税	319	326	320	5.2	2.2	▲ 1.9
市 内 総 生 産	63,353	64,946	65,056	0.6	2.5	0.2
開 差	▲ 22	▲ 21	▲ 13	…	…	…

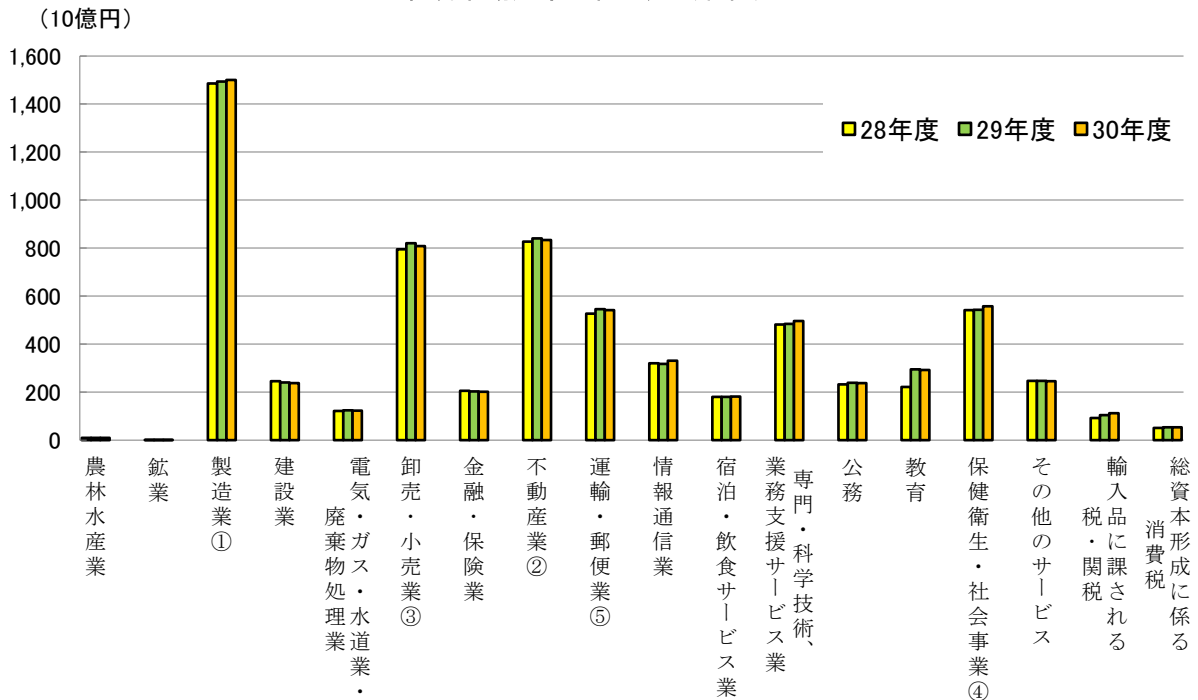
注) 1.連鎖方式では、各項目の小計と全体の合計が一致しない（加法整合性が成立しない）ため、その差額として「開差」項目を設けている。

2.経済活動別分類は08SNA分類であり、日本標準産業分類とは異なる。（後掲の対応表参照）

主要産業別市内総生産（名目）の対前年度増加率の推移



経済活動別市内総生産（名目）



(2) 産業構造

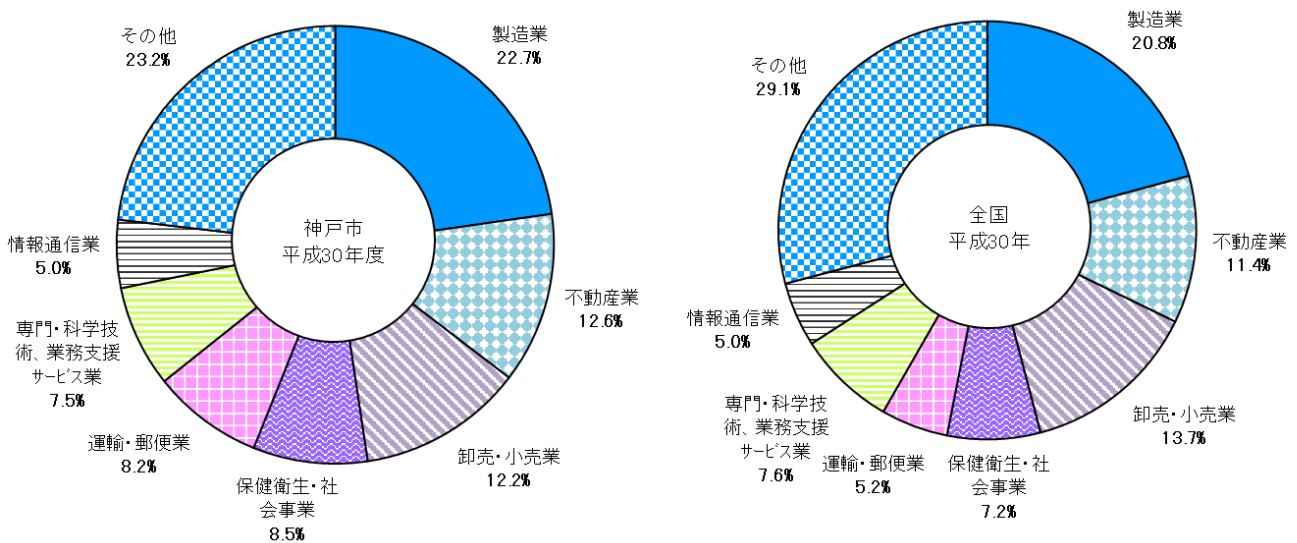
- 神戸市の産業構造の構成比を全国と比較すると、全国よりも第1次産業は低く、第2次産業は同程度、第3次産業はやや高くなっている。
- 第2次産業のうち、製造業の構成比は全国より高くなっている。
- 第3次産業のうち、特に運輸・郵便業の構成比が全国より高くなっている。

経済活動別市内総生産（名目）の構成比

(単位：%)

項 目	神戸市 (年度)						全国(暦年)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平成30年
第1次産業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	1.2
第2次産業	24.4	25.7	26.5	26.9	26.3	26.3	26.6
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
製造業	20.8	22.3	23.1	23.1	22.7	22.7	20.8
建設業	3.5	3.4	3.3	3.8	3.6	3.6	5.7
第3次産業	75.5	74.1	73.4	73.0	73.5	73.5	72.2
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.6
卸売・小売業	13.1	12.7	12.6	12.3	12.5	12.2	13.7
運輸・郵便業	8.2	8.8	8.7	8.2	8.3	8.2	5.2
宿泊・飲食サービス業	2.7	2.6	2.5	2.8	2.7	2.8	2.5
情報通信業	5.6	5.2	5.0	5.0	4.8	5.0	5.0
金融・保険業	3.7	3.5	3.4	3.2	3.1	3.1	4.2
不動産業	13.4	13.2	12.8	12.8	12.8	12.6	11.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	7.2	6.9	7.1	7.5	7.4	7.5	7.6
公務	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	5.0
教育	3.7	3.6	3.5	3.4	4.5	4.4	3.6
保健衛生・社会事業	8.3	8.0	8.1	8.4	8.3	8.5	7.2
その他のサービス	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7	3.7	4.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

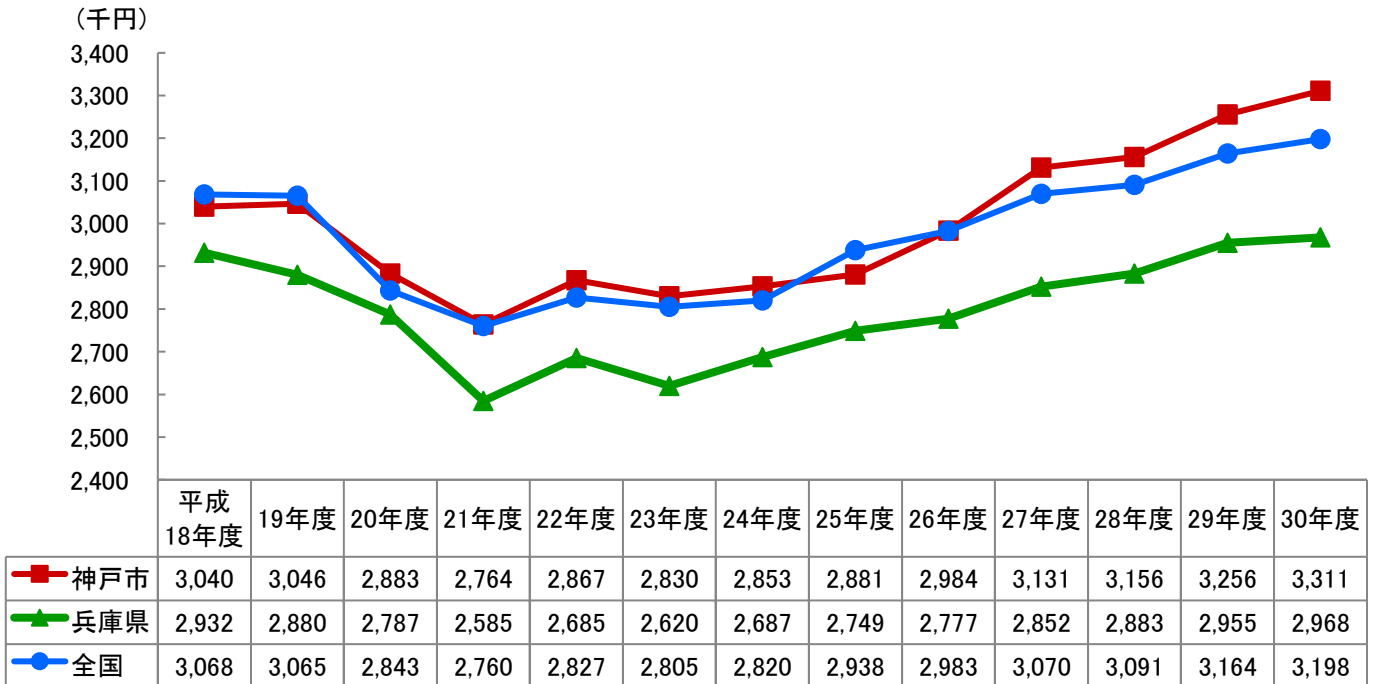
注) 「輸入品に課される税・関税」, 「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まないため、後掲表第II表-3とは数値が異なっている。



2. 市民所得（分配）

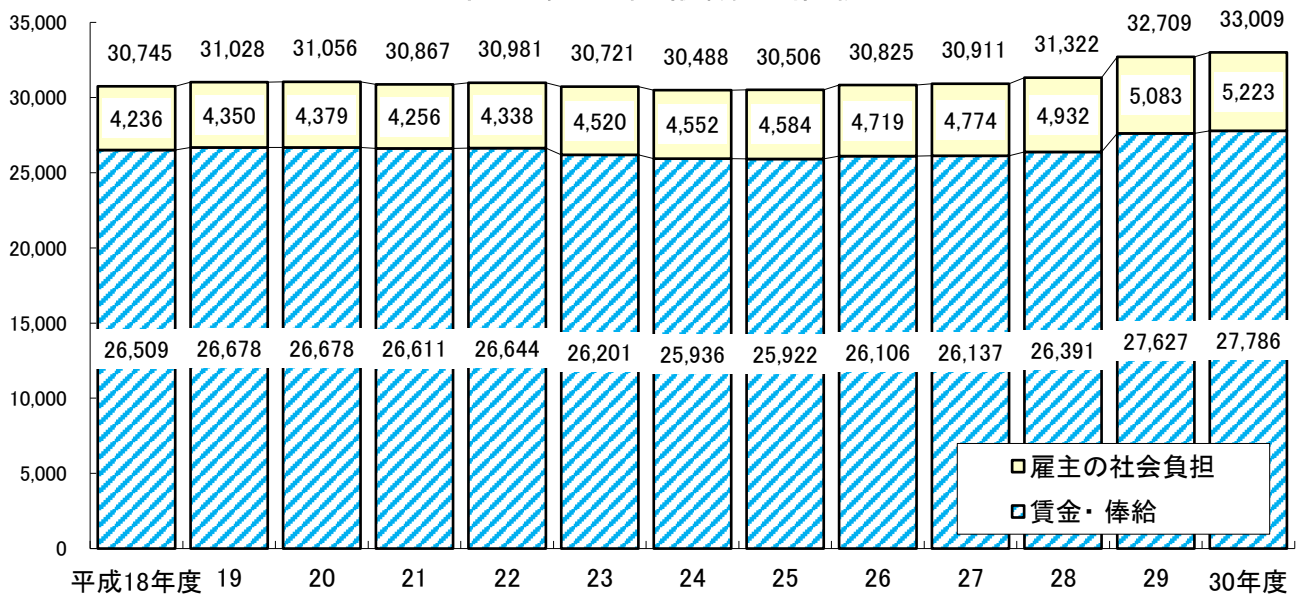
- 市民所得は5兆572億円（前年度比1.4%増）、1人当たり市民所得は331万1千円（同1.7%増）で7年連続の増加となった。
- 神戸市の1人当たり市民所得は、兵庫県と全国を上回っている。
- 雇用者報酬は3兆3,009億円で対前年度比0.9%増となり、賃金・俸給（同0.6%増）、雇主の社会負担（同2.8%増）であった。

1人当たり市（国）民所得の推移



（億円）

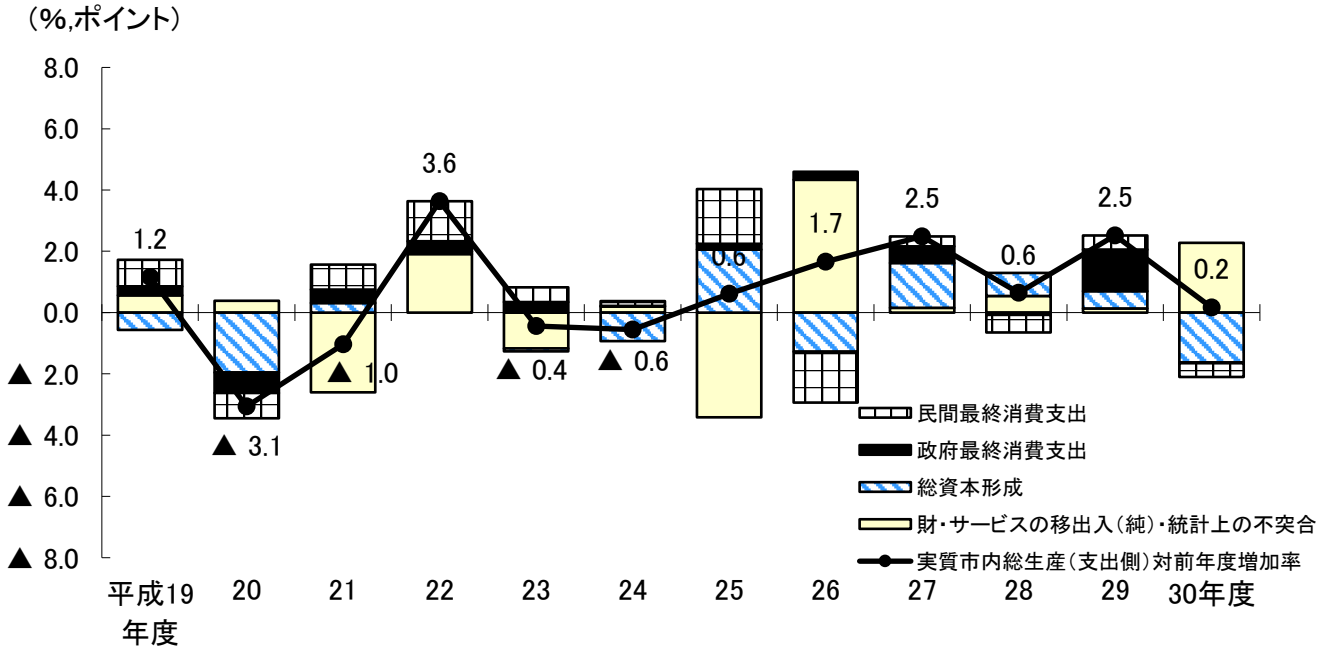
市民雇用者報酬の推移



3. 市内総生産（支出側）

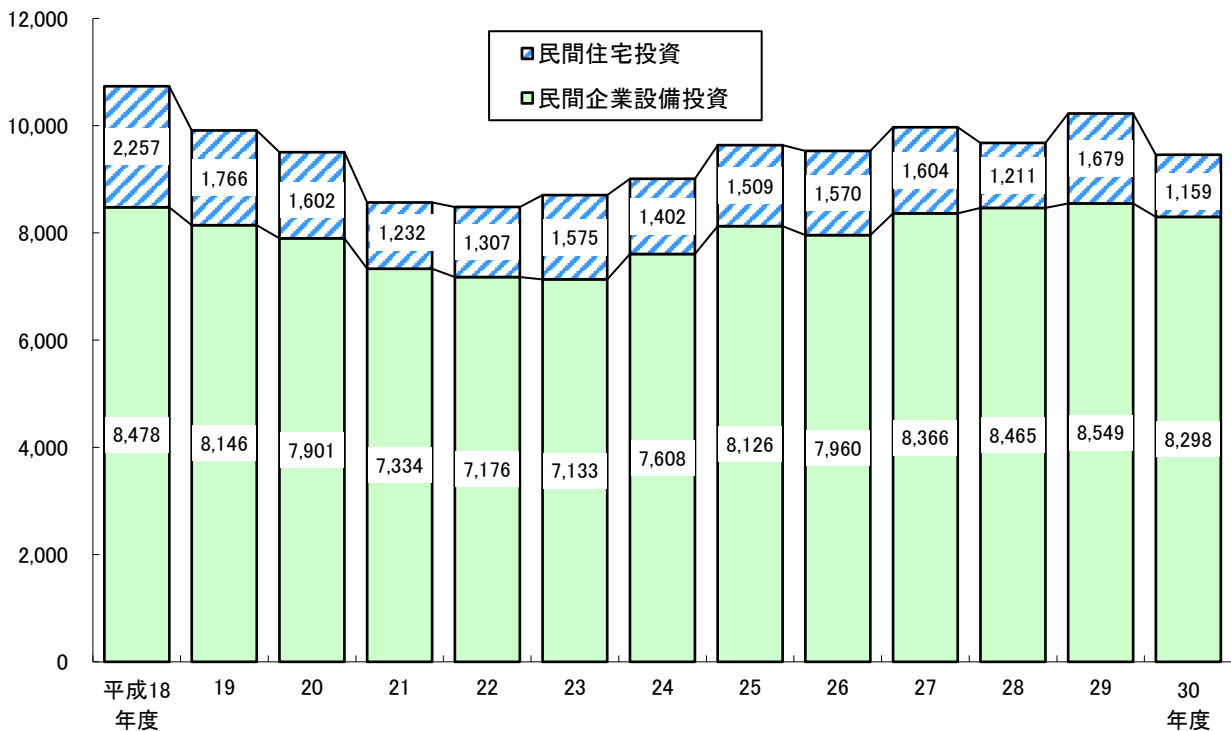
- 市内総生産（支出側）は実質6兆5,056億円で、前年度比0.2%増となった。
- 総資本形成が前年度比8.2%減となっており、民間総固定資本形成が民間住宅投資、民間企業設備投資ともに減少した。

実質市内総生産(支出側)対前年増加率及び項目別増加寄与度の推移



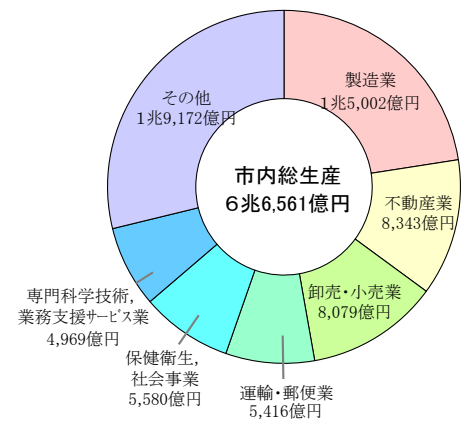
(億円)

民間総固定資本形成(実質)の推移



神戸市民経済計算の概念と相互関連（平成30年度）

市内産出額 (市場価格表示) 11兆5,073億円	市内総生産 6兆6,561億円		中間投入 (原材料等) 4兆9,094億円
生産	市内総生産(生産側) (市場価格表示) 6兆6,561億円	市内純生産(市場価格表示) 5兆2,292億円	固定資本減耗 1兆4,269億円
	市民総生産 (市場価格表示) 7兆163億円	市内純生産(要素費用表示) 4兆6,970億円	5,321億円 固定資本減耗 1兆4,269億円
	市内純生産 (市場価格表示) 5兆2,292億円	市内純生産(要素費用表示) 4兆6,970億円	5,321億円
分配	市内純生産 (要素費用表示) 4兆6,970億円	雇用者報酬(市内) 3兆2,857億円	営業余剰・混合所得 1兆4,113億円
	市民純生産 (要素費用表示) 5兆572億円	市内純生産(要素費用表示) 4兆6,970億円	
	市民所得(分配) (要素費用表示) 5兆572億円	財産所得 3,299億円	
		市民雇用者報酬 3兆3,009億円	企業所得 1兆4,264億円
支出	市民総所得 (市場価格表示) 7兆163億円	市内総生産(支出側)(市場価格表示) 6兆6,561億円	
	市内総生産(支出側) (市場価格表示) 6兆6,561億円	民間最終消費支出 3兆8,655億円	政府最終消費支出 1兆1,877億円
		総資本形成 1兆2,345億円	純移出 3,683億円



主要経済指標の対前年度増加率等

(単位：%)

項 目	神戸市					全 国			資 料 ・ 備 考	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度		
市(国) 民 所 得	市(国)内総生産(名目)	3.9	3.5	0.5	2.3	0.3	0.8	2.0	0.1	全国：内閣府公表資料
	市(国)内総生産 (実質・連鎖)	1.7	2.5	0.6	2.5	0.2	0.9	1.9	0.3	(平成30年度確報)
	市(国)民総所得	▲0.7	0.7	4.1	3.9	0.4	0.3	2.1	0.3	〃
	市(国)民所得	3.5	4.8	0.7	2.9	1.4	0.5	2.2	0.8	〃
	1人当たり市(国)民所得	3.6	4.9	0.8	3.2	1.7	2.9	0.4	3.5	〃
	民間最終消費支出(名目)	▲0.5	0.5	▲1.3	1.0	▲0.4	▲0.5	1.5	0.5	〃
	民間最終消費支出(実質)	▲2.6	0.5	▲0.9	0.8	▲0.8	▲0.0	1.1	0.1	〃
	民間住宅投資(名目)	7.8	2.1	▲24.7	41.1	▲29.8	6.0	0.3	▲3.4	〃
	民間住宅投資(実質)	4.0	2.2	▲24.5	38.6	▲31.0	6.3	▲1.4	▲4.9	〃
	民間企業設備投資(名目)	▲0.8	5.5	0.4	1.8	▲2.3	▲1.1	5.0	2.5	〃
	民間企業設備投資(実質)	▲2.0	5.1	1.2	1.0	▲2.9	▲0.4	4.3	1.7	〃
	公的総固定資本形成 (名目)	11.8	▲11.0	19.0	▲3.6	▲1.7	0.4	2.3	2.4	〃
	公的総固定資本形成 (実質)	8.8	▲11.4	19.2	▲5.3	▲3.5	0.6	0.5	0.6	〃
生 産	鉱工業生産指数(H27=100)	…	▲1.8	0.1	3.7	0.8	0.8	2.9	0.3	市：兵庫県値
	a) 製造品出荷額等(H27=100) *	4.7	10.4	2.8	1.3	5.7	▲3.5	5.6	4.0	e) 工業統計調査
物 価	消費者物価指数(H27=100)	2.5	0.6	0.0	0.6	0.4	▲0.1	0.7	0.7	消費者物価指数年報
	国内企業物価指数(H27=100)	…	…	…	…	…	▲2.4	2.7	2.2	全国：物価指数年報
労 働	b) 名目賃金指数(H27=100) *	0.0	▲1.1	1.3	1.5	4.7	1.1	0.5	1.2	市：兵庫県値
	b) 実質賃金指数 *	▲2.9	▲2.3	1.3	1.3	3.7	1.3	▲0.1	0.0	毎月勤労統計調査
	b) 常用雇用指数 *	0.4	0.5	0.4	▲0.3	▲0.1	0.9	1.4	0.4	〃
	有効求人倍率(水準値)	0.93	1.07	1.26	1.46	1.51	1.4	1.5	1.6	市：市内公共職業安定所
	完全失業率(水準値) *	3.9	3.8	3.4	2.7	2.5	3.1	2.8	2.4	市：兵庫県値 全国：労働力調査
需 要	c) 家計消費支出 *	▲2.5	1.4	0.4	▲11.2	19.5	▲1.8	0.3	1.5	家計調査年報
	百貨店販売額 *	3.1	0.2	▲3.1	▲1.9	▲5.1	▲3.3	▲0.7	▲1.7	商業販売統計年報
	建築物着工床面積 *	19.2	▲8.3	▲11.9	16.1	▲12.3	2.7	1.3	▲2.6	建築着工統計調査
	建築物工事費予定額 *	28.2	▲5.8	▲9.7	31.0	▲19.7	5.6	5.3	▲3.5	〃
	新設住宅着工戸数 *	▲1.6	▲1.8	▲15.4	29.1	▲28.3	6.4	▲0.3	▲2.3	〃
金 融	d) 預金残高(年末現在) *	1.9	1.6	5.1	2.6	2.3	8.1	3.9	2.1	市：神戸銀行協会
	d) 貸出金残高(年末現在) *	▲0.9	1.3	0.3	3.7	1.5	3.3	2.8	2.0	全国：国内銀行銀行勘定
貿 易	輸 出 額(円ベース) *	5.2	1.2	▲7.9	10.2	3.3	▲7.4	11.8	4.1	財務省・通関統計
	輸 入 額(円ベース) *	6.6	4.0	▲11.2	11.5	6.3	▲15.8	14.1	9.7	(神戸港大観)
経 営	企業倒産件数 *	1.7	4.4	▲19.4	5.2	1.9	▲4.2	▲0.5	▲2.0	東京商工リサーチ
	企業倒産負債額 *	▲6.2	▲35.8	9.4	▲33.0	7.3	▲5.0	57.9	▲53.1	〃
人 口	推計人口(10月1日)	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.2	市：推計人口

注) *は暦年値の対前年増加率、他は年度値の対前年度増加率

- a) 4人以上の事業所の数値
- b) 事業所規模30人以上の数値
- c) 農林漁家を含む二人以上の世帯
- d) 神戸市値は神戸銀行協会に加盟している社員銀行のみの数値
- e) 平成27年は経済センサス活動調査 製造業結果

< 神戸市主要経済指標 >

○ 製造品出荷額等 (工業)

令和元年の工業統計調査結果によると、30 年の従業者 4 人以上の事業所における製造品出荷額等は、3 兆 4,398 億円 (対前年比 5.7%増) であった。

また、付加価値額は 1 兆 1,944 億円 (同 6.5%増) であった。

○ 物価

平成 30 年度平均の神戸市消費者物価指数(27 年=100, 総合)は 101.2 で、前年度と比べ 0.4 ポイントの上昇となった。

○ 雇用情勢

平成 30 年度の有効求人倍率は 1.51 倍で、前年度と比べ 0.5 ポイント上昇した。

30 年の実質賃金指数 (27 年=100, 兵庫県値) は前年に比べ 3.7 ポイント上昇したが、常用雇用指数 (27 年=100、兵庫県値) は前年に比べ 0.1 ポイント低下した。

○ 建築, 住宅

平成 30 年の建築着工統計によると、建築物着工床面積は 131 万 m² (対前年比 12.3%減)、工事費予定額は 2,539 億円 (同 19.7%減)、新設住宅着工戸数は 7,679 戸 (同 19.7%減) と減少に転じた。

○ 金融

平成 30 年末の神戸銀行協会社員銀行の神戸市内店舗分預金残高は 9 兆 5,075 億円 (対前年比 2.3%増) で、12 年連続の増加となった。

貸出金残高は 4 兆 5,388 億円 (同 1.5%増) で、4 年連続の増加となった。

○ 貿易

神戸港の平成 30 年の輸出額は 5 兆 8,198 億円 (対前年比 3.3%増)、輸入額は 3 兆 4,385 億円 (同 6.3%増) となった。

○ 企業経営

平成 30 年の企業倒産件数は 165 件 (対前年比 1.9%増) で、企業倒産負債額は 146 億円 (同 7.3%増) であった。

○ 人口

平成 30 年 10 月 1 日現在の神戸市人口は、1,527,307 人となり、前年と比べ 0.3%減少した。